



## ① 青森県青森市幸畑地区

## 基盤整備事業による農地の集積・集約化

## 「取組のポイント」

- ✓ 今後の農地利用について、土地持ち非農家も含めた幅広い参集者により話し合いを実施
- ✓ 農地の集約化を図るために担い手の自己所有地も含めて農地バンクに貸付

## 地区の概要

兼業農家が多く水稲を中心とした地域で、農地が狭小・不整形で作業効率が悪いいため、農地の受け手がなく、高齢化も進行しており、耕作放棄地の拡大が懸念されていた。

## 取組の内容

- ① 農家の高齢化や農地の分散錯圃を憂慮した担い手からの相談をきっかけに、市が中心となって基盤整備事業と農地バンク事業の説明会を実施した。
- ② **関係機関、ほ場整備組合や土地持ち非農家**も含めて**幅広く関係者を参集**して、市が作成した地図をもとに**今後の農地利用等についての話し合いを実施**した結果、農地集積の取組の機運が高まり、離農を考えている者が農地を貸し出すことを決め、担い手に農地を集積することとなった。
- ③ 農地バンクの現地職員と市職員が円滑に手続きが進むように関係書類の作成会を開催するとともに、集約化を進めるため、**担い手の所有農地も含めて農地バンクに貸し付けて、農地の集積・集約化が実現**。地域集積協力金を用水路維持管理費に活用した。

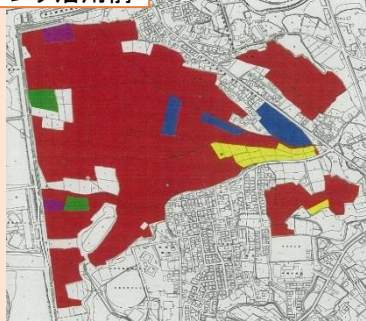
## 取組の成果

- ✓ 遊休農地**22.7ha**を**解消**
- ✓ 担い手の平均経営面積が**1.3ha→10.9ha**に拡大
- ✓ 受け手の声「ほ場内作業時間が2割(直播栽培導入の農家では最大5割)低減した。」



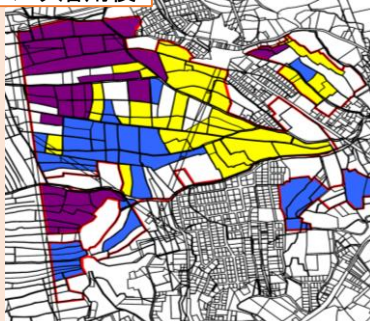
【基盤整備により大区画化された農地】

## バンク活用前



担い手A 担い手B 担い手C  
担い手D 非担い手

## バンク活用後



担い手A 担い手B 担い手C

農地バンク活用面積	借入面積	32.6ha
	転貸面積	32.6ha
	新規集積面積	27.3ha
地区内農地面積	41ha	
集積面積・集積率	5.3ha(12.9%)	32.6ha(79.5%)
平均経営面積	1.3ha/経営体	10.9ha/経営体
平均団地面積	0.4ha/団地	1.6ha/団地



【↑用土置き場  
となっていた農地  
↓復旧後の農地】



# 東日本大震災津波被害の復旧事業と連携した集積・集約化

## 「取組のポイント」

✓ 市と農地バンクが協働して戸別訪問や未相続農地の借入手続等に対応

## 地区の概要

津波被害により市街地のかさ上げ用土の仮置き場となっていたため復旧事業が後ろ倒しとなり、復旧まで長期化したことで、営農再開を断念する担い手もあり、復旧後の担い手の確保が懸念されていた。

## 取組の内容

- ① 災害復旧事業(区画整理)にあたって実施した農地所有者のアンケート調査の結果、営農再開を希望しない担い手がいたことから、地区外の担い手も含めて農地を配分することを計画した。
- ② 市・土地改良区・県・農地バンクが参加した説明会を重ね、アンケート結果を分かりやすく地図に落として活用するとともに、**市職員・農地バンクの農地コーディネーターが農地所有者へ戸別訪問**を継続して実施した。
- ③ 被災地のために市外への移住者も多く、説明会に不参加の農地所有者や相続人等の連絡先を**市と農地バンクが協働して、丹念に探索して関係者の同意を得て、災害復旧事業を進めた結果、8名の担い手に集積・集約化した。**

## 取組の成果

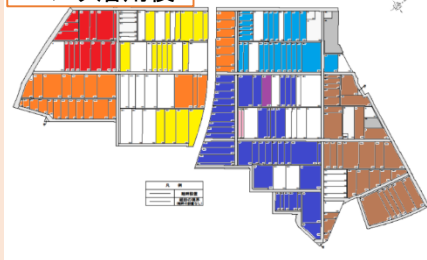
- ✓ 集積率が **18%→74%**に上昇
- ✓ 担い手の平均団地面積は **1.7ha→2.6ha**に増加
- ✓ 出し手の声「地区外に住んでおり管理が難しく、**農地バンクが間に入る**ので安心して貸し付けできた。」

バンク活用前



- 担い手A(個人)
- 担い手B(個人)
- 担い手C(個人)
- 非担い手(個人)

バンク活用後



- 担い手B(個人)
- 担い手D(個人)
- 担い手E(個人)
- 担い手F(個人)
- 担い手G(個人)
- 担い手H(個人)
- 担い手I(個人)
- 担い手J(個人)
- 非担い手(個人)

農地バンク活用面積	借入面積	20.7ha
	転貸面積	20.7ha
	新規集積面積	20.7ha
地区内農地面積	28ha	
集積面積・集積率	5.0ha(18%)	20.7ha(74%)
平均経営面積	1.7ha/経営体	2.6ha/経営体
平均団地面積	1.7ha/団地	2.6ha/団地



# 集落営農組合の法人化による農地の集積・集約化

## 「取組のポイント」

✓ 地域の話合いと基盤整備事業、農地バンク事業による農地の集積・集約化

## 地区の概要

小区画・不整形な農地や、将来的な高齢化や担い手不足が憂慮され、対応できる体制をあらかじめ整備することが求められていた。

## 取組の内容

- ① 集落営農組合が中心となって機械の共同利用や農作業の共同化に取り組んでおり、基盤整備事業による農地の大区画化が進む中で、地域内で話合いが行われ、担い手に農地を集積・集約する機運が高まったことで、各地権者が作業委託する集落営農組合への集約を検討した。
- ② 人・農地プランの中心経営体である集落営農組合Aは、更なる効率化や後継者の確保・育成のため、意向調査を行い集落内で合意し、法人化した。これまでの特定農作業受委託から農地バンク事業に切り替え、農地の集積・集約化を進めた。
- ③ 法人化した集落営農組合Aは、周年就労を目指し、特産品である高城ごぼうの販路拡大と加工品の開発に取り組み、収益性の高い法人経営を実現した。

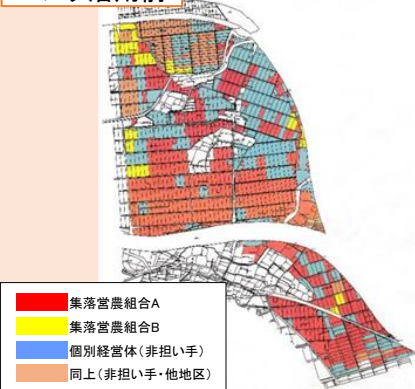
## 取組の成果

- ✓ 集積率が **62.3%→86.7%**に上昇
- ✓ 担い手の平均団地面積は **2.1ha→14.9ha**に増加
- ✓ 集落営農組合を**法人化**

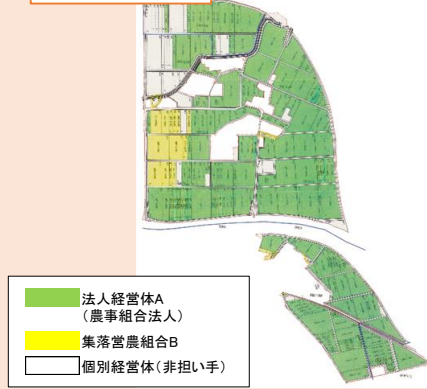


【ごぼうの収穫風景】

バンク活用前



バンク活用後



農地バンク 活用面積	借入面積	52.3ha
	転貸面積	52.3ha
	新規集積面積	13.1ha
地区内農地面積	68.9ha	
集積面積・集積率	42.9ha(62.3%)	59.7ha(86.7%)
平均経営面積	21.5ha/経営体	29.9ha/経営体
平均団地面積	2.1ha/団地	14.9ha/団地



# 土地改良区と農業委員会が連携して所有者不明農地を担い手に集積

## 「取組のポイント」

- ✓ 農地法に基づく遊休農地解消のスキームを活用して、所有者不明農地を担い手に集積

## 地区の概要

平地に位置し、水稻や大豆を栽培する地区。土地改良区が地区内の農家から、所有者が死亡して管理されていない農地が存在するとの相談を受けており対応に苦慮していた。

## 取組の内容

- ① 地区内の農家から土地改良区に対して、所有者の死亡により管理されていない農地があるとの相談があり、土地改良区と農業委員会で対応を検討したところ、相続放棄により**所有者不明農地(相続未登記)**となっていることが判明した。
- ② このため、**農地法に基づく遊休農地に関する措置のスキーム(H30年改正)**を活用して、農地バンクに利用権設定することとし、土地改良区・農業委員会・農地バンクが情報共有・連携しながら手続を進めて、H30年12月に農業委員会が所有者等を確認できない旨の公示を行うとともに農地バンクに通知した。
- ③ 当該通知を受けて農地バンクから県知事に裁定を申請し、**所有者不明農地0.95haについて、農地バンクに10年間の利用権が設定**され、R2年2月に担い手に転貸された。

## 取組の成果

- ✓ 遊休農地 (所有者不明農地) **0.95haを解消**
- ✓ 担い手は **10年間安定的に耕作が可能**

バンク活用前



【バンク活用前の所有者不明農地の様子】

農地バンク 活用面積	借入面積	0.95ha
	転貸面積	0.95ha
	新規集積面積	0.95ha
遊休農地面積	1.00ha	➡ 0.05ha



# 農地バンク及び農地耕作条件改善事業を活用した中山間地の遊休農地解消

## 「取組のポイント」

- ✓ 遊休農地を解消・団地化し、<sup>けいおうざくら</sup>高収益作物である啓翁桜の生産に転換

## 地区の概要

区画不整形である農地や高齢化による担い手不足等により発生した遊休農地の対応に苦慮していた。

## 取組の内容

- ① 山形県が日本一の出荷量を誇る「啓翁桜」の生産拡大のため、JAと地元生産組合が町と相談して、生産地の団地化に取り組むことを決定。町・JA・農地バンク・県などで構成する支援チーム「西川町園芸団地化実践協議会」を設立し、遊休農地の状況や栽培条件等を踏まえて地区選定の検討を行っていた。
- ② 海味地区は、地区内でソバを作付けしていた法人Aが農地の排水不良等を理由に耕作地を変更したい意向を持っていたことや、地域の高齢化等により遊休農地が発生していること等によって、新たな担い手に農地を集積する機運が高まっていたため、協議会は海味地区を団地化区域に含めることを決定。協議会が地権者等に農地バンク事業を説明し、町が実施主体となり周辺の遊休農地も含めて農地耕作条件改善事業を実施した。
- ③ このことにより、啓翁桜を生産する担い手に農地が集積・集約化され、生産性や収益性の高い啓翁桜の団地化と法人化が実現。町では「販売額1億円」を目標に掲げ、啓翁桜の一大産地を目指し、更なる生産拡大に取り組んでいる。

## 取組の成果

- ✓ 遊休農地**2.8ha**を解消
- ✓ 集積率が**15%→100%**に上昇
- ✓ ほ場の団地化により、担い手の収益性等が改善され、**法人化を実現**



【啓翁桜が作付けされている様子】

バンク活用前



担い手A(法人)  
地域の範囲

バンク活用後



担い手B(法人)

農地バンク活用面積	借入面積	3.3ha
	転貸面積	3.3ha
	新規集積面積	2.8ha
地区内農地面積	3.3ha	
集積面積・集積率	0.5ha(15.2%)	3.3ha(100%)
平均経営面積	0.5ha/経営体	3.3ha/経営体
平均団地面積	0.5ha/団地	1.7ha/団地

⑥ 福島県南相馬市押釜地区

みなみそうましおしがま

災害関連 人・農地プラン 基盤整備 集約化 ICT



# 基盤整備事業を契機とした稲作主体の大規模経営の確立

## 「取組のポイント」

- ✓ 地域で信頼されている地区外の農業法人を中心経営体とし、特定農業法人に位置付け
- ✓ 水田メガファームモデル事業※によりICT技術を導入するとともに、6次化の取組を継続的に実施

## 地区の概要

東日本大震災の緊急時避難準備区域に指定されていた時期があり、その後担い手の高齢化が加速し、受け手の減少が課題となっていた。



【水位計測システムを導入】

※ 水田メガファームモデル事業（ふくしまアグリイノベーション実証事業）  
 水稲大規模経営体の育成に向けて  
 ・ ほ場管理システム  
 ・ 水位計測システム  
 ・ 乾田直播栽培術・早生品種の導入  
 ・ 収量・食味コンバインの導入の実証試験を実施。

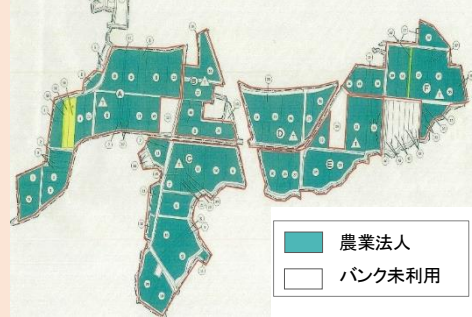
## 取組の内容

- ① 原発事故により休止されていた水稲作付けが再開され、地域で信頼されている地区外の農業法人を人・農地プランの中心経営体とするとともに、地区の特定農業法人に位置付けた。当該農業法人は以前から農地バンクを活用しており、本地区でも農地バンクにより農地を集積することとした。
- ② 被災前より取り組んでいた基盤整備事業を復興基盤総合整備事業に移行して、復旧と同時に大区画化し、さらに面的に集約して、経営の大規模化を図った。
- ③ 規模拡大した農地の作業能率を向上するため、水稲乾田直播・大豆・麦の導入による労働ピークの分散と、ほ場管理システムや水位計測システム等の先端ICT技術を導入して、単収の高位安定化・低コスト生産体制が実現した。また、所得拡大を目指して、自家生産小麦による「多珂うどん」や「多珂甘酒」の委託加工販売にも取り組んでいる。

## 取組の成果

- ✓ 集約化に伴う乾田直播を導入し、**8.47時間/10aの労働時間を短縮**（当該農業法人の地区外を含む平均労働時間）
- ✓ 従業員の給料をサラリーマン以上となるように**1人当たり30haを目標に規模拡大**に取り組み、間もなく達成見込み

## バンク活用後



【基盤整備事業実施後の農地】

農地バンク活用面積	借入面積	38.0ha
	転貸面積	38.0ha
	新規集積面積	38.0ha
地区内農地面積	43.1ha	
集積面積・集積率	0ha(0%)	38.9ha(90.3%)
平均経営面積	0ha/経営体	38.9ha/経営体



【地区の遠景】



## JA出資法人の研修事業と暖簾分けによる独立支援

## 「取組のポイント」

- ✓ まとまった農地を借り入れてJA出資法人が新規就農希望者の研修を実施
- ✓ 研修生の就農にあたって研修農地を暖簾分け

## 地区の概要

水田と畑地営農をほぼ半々とする地域で、有機栽培の研修制度など地元就農の仕組みがあったが、農業従事者の高齢が進み、担い手不足が大きな問題となっていた。

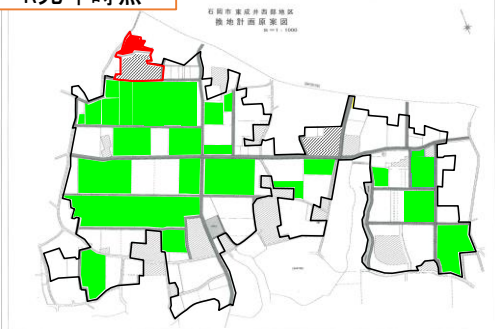
## 取組の内容

- ① **JA出資により設立された農地所有適格法人**が、地域の担い手として農地を耕作するとともに、若手農業者や新規就農希望者を受け入れて研修を実施し、地域農業の担い手を育成している。
- ② **まとまった農地を長期間借り入れることで**、移動時間の短縮等の**効率的な研修を安定的に実施できる**ため、農地バンクを活用して、関係機関が地権者への説明会や貸付意向のある農地を地図化して話し合いを進め、地域役員の協力や農地バンクが書類作成することによって、円滑に農地を借り入れている。
- ③ 約2年間の研修期間を修了して研修生が独立する際には、当該法人が農地バンクから借受けていた農地の受け手を研修生に変更することで、就農農地を手当てする等の独立支援を行っており、これまでに12名の研修生を受け入れて、6名が市内で独立し、うち**4名が独立にあたって地区内・地区外の研修農地を計5.7ha暖簾分けした。**

## 取組の成果

- ✓ 集積率が**34%→56%**に上昇
- ✓ 機構を活用することで**効率的・効果的な研修が可能**となった。
- ✓ 出し手の声「**JA出資法人が適正に活用**してくれるため、安心して農地を預けられた。」

## R元年時点



- JA出資法人(農地バンク転貸)
- 地区内で独立した新規就農者1名が営農する農地
- 地区内で暖簾分けした農地(0.2ha)
- 地域の範囲

農地バンク活用面積	借入面積	12.7ha
	転貸面積	12.7ha
	新規集積面積	4.3ha
地区内農地面積	23.5ha	
集積面積・集積率	8.0ha(34%)	13.1ha(56%)
平均経営面積	8.0ha/経営体	13.1ha/経営体
平均団地面積	5.6ha/団地	10.4ha/団地



# 町と企業が協力して遊休農地を解消し、野菜テーマパークをオープン

## 「取組のポイント」

- ✓ 基盤整備事業により遊休農地を解消して農地を大区画化
- ✓ 農地をまとまった形で地域の担い手と企業に配分



【開園した野菜テーマパーク】

## 地区の概要

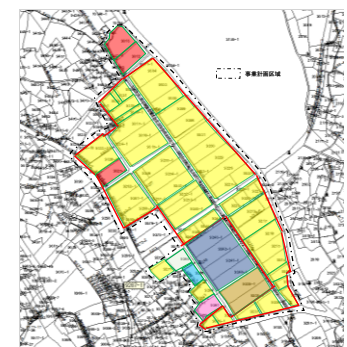
高齢化等により地区内の農地の3割が遊休化しており、持続的な農地の維持が困難となっており、地域の荒廃化や地域活力の喪失が危惧されていた。

## 取組の内容

- ① 農業の衰退や地域活力の低下を危惧する町と、町内に工場を有する大手食品メーカーが協力して、工場に隣接する遊休農地を野菜菜園として活用する構想づくりを開始した。
- ② 周辺農地と合わせて基盤整備事業により農地を大区画化し、農地バンクを通じて食品メーカーが出資した関連企業(農地所有適格法人)と地域の担い手6名に農地を集積・集約化した。
- ③ 食品メーカーの関連企業は、強い農業づくり交付金を活用して約1haのセミクローズド型フィルム温室を整備し、国内トップクラスの生産量を誇るトマトの高収益生産を行うとともに、隣接する食品メーカーの工場と合わせて野菜テーマパークとして整備され、地域の雇用創出等の大きな効果をもたらしている。

## 取組の成果

- ✓ 遊休農地3.9haを解消
- ✓ 集積率が0.9%→100%に大幅上昇
- ✓ 水田の汎用化により高収益作物野菜の生産面積が、18%→71%に拡大



- 担い手A(法人)
- 担い手B(個人)
- 担い手C(個人)
- 担い手D(個人)
- 担い手E(個人)
- 担い手F(個人)
- 担い手G(個人)

## バンク活用前



## バンク活用後



農地バンク活用面積	借入面積	11.5ha
	転貸面積	11.5ha
	新規集積面積	11.4ha
地区内農地面積	11.5ha	
集積面積・集積率	0.1ha(0.9%)	11.5ha(100%)
平均経営面積	0.1ha/経営体	1.6ha/経営体
遊休農地面積	3.9ha	0ha